



特集

実感を、その手に。
アベノミクスの
成果とは？

衆議院議員
大串まさきの国政報告
我が国の
エネルギー政策と
海洋資源政策

free
renewal
内容充実！
デザインも新しく
なりました。

ガンロック 08
VOL.

バックナンバー配信中 大串まさき 検索
<http://www.m-ogushi.com/archive.html>

▶ 党員募集のご案内

みなさんも自民党に入党して、党員としていっしょに自民党を支えてみませんか？ 入党資格は、わが党の綱領、主義、政策等に賛同される方、満 18 歳以上で日本国籍を有する方、他の政党の党籍を持たない方です。

党費は年額 4,000 円（家族党員は 2,000 円）です。詳しくは自民党兵庫六区支部（072-773-7601）まで、ご連絡下さい。

大串まさき プロフィール

現在 48 歳
伊丹・宝塚・川西
で活動中！

▶ 衆議院議員・自民党兵庫六区支部長

▶ 西武文理大学 看護学部 客員教授

兵庫県出身、報徳学園高等学校卒業後、東北大学卒、同大学院修了（工学修士）。その後、(株)IHI を経て、松下政経塾（第 17 期生）。北陸先端科学技術大学院大学にて博士号を取得（Ph.D.）、同大学院助教、西武文理大学 准教授を経て、平成 24 年 12 月、第 46 回衆議院総選挙にて 99,988 票を得て初当選。

▶ 所属委員会等

厚生労働委員会、科学技術・イノベーション推進特別委員会 政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会

▶ 党内役職等

国会対策委員会 委員、スポーツ立国調査会 幹事、団体総局 労働関係団体委員会 副委員長、政務調査会 宇宙・海洋開発 特別委員会 海洋総合戦略小委員会 事務局次長など。

自由民主党兵庫県第六選挙区支部ニューズレター 第 8 号 (H26 年 6 月 1 日号)

頒布責任者

自由民主党兵庫県第六選挙区支部長 大串まさき
伊丹市中央 1-2-6 グランドハイソコーク 2-12

印刷者

株式会社プリントバック
京都府向日市森本町野田 3-1

討議資料

大串まさきの国政報告

我が国のエネルギー政策と
海洋資源政策

予算委員会の分科会で質疑の機会を得ました。今回は、我が国のエネルギー政策と海洋資源政策について茂木経済産業大臣に質問しました。現在、自民党内でも海洋総合戦略小委員会の事務局を担当しており、この分野にも注力して参ります。

日本のエネルギーは大丈夫？

福島原発事故以降、我が国のエネルギー政策は大きな見直しを迫られています。安全性を最優先することはもちろんですが、経済再生には安価で安定した電力供給が不可欠です。同時に、温室効果ガスなど環境に対する影響も考慮が必要です。

現在、国内のすべての原発が停止していて、化石燃料への依存度が大幅に増えています。エネルギー自給率も OECD 加盟 34 力国中 33 位まで低下しています。太陽光や風力などの再生可能エネルギーの活用や、原発の在り方など、多様な視点で考えなければなりません。



予算委員会での
質疑の様相

原発はどうなるの？

今なお事故処理が続いている福島第一原発の厳しい現状を踏まえて、原子力への依存度は可能な限り低減させていきます。

POINT

- 経済再生には安価で安定した電力供給が不可欠
- 原子力への依存度は可能な限り低減させていく
- メタンハイドレートの掘削、回収技術は開発中



答弁する
茂木経産大臣

一方、原子力は燃料投入量に対するエネルギー出力が圧倒的に大きく、優れた安定供給性と効率性を有しています。また温室効果ガスの排出もないことから、安全性の確保を大前提に、重要なベースロード電源と位置づけられています。現在、すべての原発が停止していますが、これによって増加した燃料費は 2013 年度だけでも 3.6 兆円にのぼります。

メタンハイドレートの開発は？

日本の近海には多くのメタンハイドレート（メタンガスと水が深海底で低温・高圧の状態に結晶化した物質）が賦存していて、将来の国産資源として期待が寄せられています。

しかし、探査や大深度での水平掘削、回収技術など課題も多く、実現には時間がかかります。まずは 3 年程度で資源量の調査を行い平成 30 年度を目途に、商業化に向けた技術整備を行っていきます。この分野は、我が国が最先端を走る技術なので、海底探査ビジネスも期待できます。



メタンハイドレート
©JAMSTEC/CDEX

実感を、その手に。 アベノミクスの成果とは？

安倍政権は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の三本の矢を次々と放ち、「アベノミクス」を強力に推し進めています。

政権発足から1年半が経過しましたが、アベノミクスは各種経済指標が示す通り、大きな成果を挙げ、日本の経済は確実に上向いています。

目指すゴールは、長引くデフレ不況から脱却し、雇用や所得を拡大させること。私たち自民党は、今後も引き続きこの経済政策を強力に実施することで、日本経済の成長力を強化し、その成長の果実を全国津々浦々、家庭の一人ひとりまで届けるべく全力を尽くします。



数字で見るアベノミクスの成果



アベノミクス「三本の矢」

第1の矢 「大胆な金融政策」

「2%の物価安定目標」を、2年を念頭にできるだけ早期に達成することや、マネタリーベースを2年間で2倍にする等の「量的・質的金融緩和」を導入しました。これらは、従来の金融政策の枠組みを大きく見直すものであり、固定化したデフレ予想を払拭し、デフレ脱却に向けた大きな一歩となりました。

第2の矢 「機動的な財政政策」

「機動的な財政政策」とは、まさにメリハリのある財政政策を意味します。景気が落ち込んでいた政権発足直後には大規模な補正予算を組みましたし、消費増税後の需要減等に対応するために、平成26年前半に集中的に実施する補正予算を編成する等、きめ細やかな財政措置を取っています。一方で、財政健全化目標をしっかりと見据え、予算を厳選、重点化することで、プライマリーバランスを着実に改善しています。

第3の矢 「民間投資を喚起する成長戦略」

平成25年6月には、企業や国民の自信を回復し、「期待」を「行動」へ変える「新たな成長戦略」である「日本再興戦略」を発表し、10月には、税制面でも成長を後押しするため、民間投資活性化のための税制措置を決定しました。また、成長戦略実行国会と位置づけた秋の臨時国会では、産業競争力強化法、国家戦略特別区域法など数多くの法案が成立しました。このように安倍政権では、切れ目のない成長戦略を実行しています。

安倍内閣発足から1年半、日本はようやく長いトンネルから脱し明るい兆しが見えてきました。私たち自民党は未だこの成長を身近に感じていない方々にも「景気がよくなった」「日本が元気になった」と実感していただけるようさらに経済政策を推し進めます。